

安全安心な「仙台モデル」

仙台市は、災害廃棄物を中間処理する搬入場（二次仮置き場に相当）で、電子マネーフレストシステムと連動した廃棄物情報管理システムを導入した。持ち込まれる災害廃棄物の情報管理だけでなく、搬出する際、同市が排出者となって電子マネーフレストを発行、資源化の徹底と不適正処理防止に努めている。安全安心な災害廃棄物処理の「仙台モデル」として関係方面の注目を集めそうだ。

災害廃の処理に電マニ

不適正処理防止へ導入

各搬入場さらにコンクリートくず、木くず、金属くず、廃家電製品、自動車など10種類以上に細かく選別する。10月13日現在、市内

このように膨大な把握などにデータ管理シたカメラでその番号を撮影、登録車両（開）を撮影、登録車両であることを確認する。搬出の際もほぼ同様のやり方で、車両ごと、会社ごと、重量などの実績把握



搬入搬出車両をカメラで撮影、パソコン画面で確認する

いが、自治体は排出事業者として責任がある。処理先やリサイクル先が遠隔地となると、頻繁に現地確認にも行けない場合もあり、マネーフレストによる管理は必要（仙台市担当者）と強調する。

害廃棄物の処理が本格化する中、不適正処理防止を求めるニーズは高まる。同市の事例はモデル的な取り組みとして注目されよう。

仙台市

東日本大震災により市内沿岸地区内の蒲生・荒浜・井土の3カ所（合計約100ヘクタール）を確保。災害廃棄物は撤去資源物の3種類に粗分除き約135万トンを推計される。それを中間別され、持ち込まれる。

処理する搬入場として市内沿岸地区内の蒲生・荒浜・井土の3カ所の処理完了を目指している。資源化が難しい可燃物は、各場内の仮設の焼却炉で焼却、焼却灰は同市の処分場に埋め立て処分する。



搬入場から搬出する車両（蒲生地区）

動し、車両握が可能となっている。ごと、会社 一方、搬出した後のごとの重量処理確認のため、電子マネーフレストの導入が把握が可能。検査されており、その能。災害廃導入までは紙マネーフレストで代用していた。今年7月、財日本産のシステムに普及し、電子マネーフレストを活用したデータ管理システムが迅速で事務作業も効率的。コスト的にも評価する。

事後となり、災害廃棄物の種類ごと、行き先ごとにマネーフレストを発行。処理業者、リサイクル業者それぞれに終了報告を求めることも可能だ。同市は、同センターのシステムに普及し、電子マネーフレストを活用したデータ管理システム全般について「処理の確認が迅速で事務作業も効率的。コスト的にも評価する。」と評価する。

今後、各自治体で災

北陸特集

9月16日